

## 基本目標1 生きる力につながる確かな学力の育成

### 1 確かな学力の育成

#### ① 知識・技能の確実な習得と活用力の育成

- 「元気ふくいっ子学力向上センター」を核とした小・中学校の授業の改善  
9月に実施した全国学力・学習状況調査および1月に実施した福井県学力調査から明らかになった課題について、改善を図る指導ポイントと補助教材をセットにした課題克服教材集を作成し、授業改善に活かしました。
- 高校生学力向上推進委員会等による教科指導の改善  
生徒の授業満足度や学習意欲・学習状況等を把握するため、学力向上推進委員会内に専門部会を設置したほか、4校で統一様式による調査を試行しました。
- 新聞を活用した教育の推進による情報活用力やコミュニケーション能力等の育成  
12月16日に「新聞を活用した教育研修会」を実施し、県内全ての小・中学校から教員約280名がパネルディスカッションと新聞社によるワークショップに参加しました。  
また、県内の小・中学校の児童生徒を対象とした、新聞記事をもとに自分の意見や考えを読者に伝える文(コラム)のコンテストには、対象となる児童生徒の約6割に当たる24,024点の応募がありました。

#### ② 少人数教育によるきめ細かな指導の推進

- 本県独自の少人数教育の充実  
平成23年度を目標年次とする「元気福井っ子新笑顔プラン」に基づき中学校2・3学年を32人学級とするとともに、小学校1学年の35人学級を実施しました。  
また、同プランの成果と課題を検証し、次年度以降の方針を策定するため、全校アンケート(7月)や学校訪問(170校)を行うとともに、「笑顔プラン検証・検討委員会」を開催(8月、9月、12月)しました。  
その結果、学力向上や不登校未然防止など、学習面・生活面において少人数教育の効果が認められたことから、平成24年度以降もこれまでの少人数学級編制等を継続するとともに、発達障害等のある児童・生徒の支援体制や中学校での習熟度別指導の充実を図ることとしました。

#### ③ 教員の指導力向上

- 教員同士の学び合いの促進  
県立高校教員の指導力向上のため、学校の垣根を越えた公開授業や授業研究会を39回実施したほか、校内研修の在り方について外部専門家と校長等との意見交換会を4ブロックで行うなど授業改善の進め方を検討しました。  
また、小・中学校ではOJT(職場内教育・教育訓練手法/On-the-Job Training)方式による校内研修を実施し、ベテラン教員の技を若手教員が学ぶ機会を充実させました。
- 大学や企業等との連携による指導力の向上  
「教員研修の在り方検討会」の報告を受け、校外研修の日数を削減、効率化するとともに、校内研修の充実強化を図ることとしました。  
また、新しく管理職となった教頭が校内の教員全体を育成する評価者としての力量を身に付けるために、教育委員会と福井大学教職大学院が協働して、新任教頭研修を実施しました。
- 教育研究所による教員支援の強化  
10月から教育研究所のウェブページにおいて「教育情報フォーラム」の運用を開始し、優れた学習指導プランの共有化等、日常的に授業改善を行う体制づくりを進めました。

④ 理科・数学教育の充実

■ サイエンスの基礎学力の定着

サイエンスの裾野を広げるため中・高校生を対象に開催している「ふくい理数グランプリ」の参加者が前年度の328名から566名(1.7倍)に、高校生の全国科学オリンピック等への参加者も100名から134名(1.3倍)にそれぞれ増加しました。また、全国物理コンテストにおいて金賞と銅賞をそれぞれ1名が受賞しました。

「スーパーサイエンスクラブ」を3団体(金津高校、敦賀高校、美方高校)指定したほか、スーパーサイエンススクールについては、藤島高校、高志高校、武生高校の3校に加え、若狭高校が新たに指定されました。

76小学校136学級に理科の観察や実験を補助する理科支援員を配置し、授業内容を充実させるとともに、子どもの科学への関心を高めました。

■ 大学・企業の参加によるサイエンスの応用力・実践力の向上

高校生の科学に対する知的好奇心を高めるため、女性化学賞を日本人として唯一受賞された神戸大学特別顧問の相馬芳枝氏を招き、県内女子高校生約300名を対象に「ふくいサイエンストークfor girls」を開催するとともに、ノーベル化学賞受賞者の米・パデュー大学特別教授の根岸英一氏を小浜市に招き、高校生等約1,100名を対象に嶺南地域で初めて「ふくいサイエンストーク」を開催しました。

■ 地域とともに伸ばす子どもたちの「科学の芽」

小・中学生を対象に科学実験などを行うサイエンス博士を学校や地域に51回派遣し、子どもたちが科学に慣れ親しむ環境づくりを進めました。

⑤ 国際人を育成する英語教育の充実

■ 語学音声教育の推進による実践的なコミュニケーション能力の育成

外国語指導助手(ALT)の活用推進や英語教員の指導力向上に向けた施策の検討のため、11月に外部専門家等からなる「福井県英語力向上推進会議」を設置し、本県の英語教育の在り方を検討しました。

昼休みなどの時間を活用して継続的に高校生が英語に触れる「イングリッシュ・シャワー」を全ての県立高校で実施するとともに、ALTを活用して少人数のディスカッション等を行う「土曜スクール」を5校で開催しました。

高校生100人を米国ニュージャージー州等に派遣して、英語コミュニケーション能力を向上させる海外語学研修を行いました。

■ 小学校段階からの外国語活動の推進

教育研究所の教材研究支援システムに、小学校外国語活動の授業のための教材および学習指導案を掲載しました。また、教育情報フォーラムで、小学校外国語活動に関する意見交換や指導主事からのアドバイス等を行いました。

⑥ 情報教育の充実

■ 子どもたちの情報活用能力と情報モラルの育成

子どもたちに携帯電話のインターネットサイトを通じて巻き込まれるトラブルの危険性や予防法を紹介するとともに、保護者が子どもに携帯電話を持たせることの是非を判断する材料にもらうために、「親子で読む携帯電話パンフレット」を作成しました。

■ 教員の情報教育指導力の育成

教育研究所では情報関係の研修講座を24講座開設し、674名が受講しました。

⑦ 白川文字学による独自の漢字学習の推進

■ 白川文字学を活用した漢字学習の確立と定着

「白川文字学」を活用した漢字学習について、4月から県が作成した副読本による授業を全ての小学校で行うことになりました。このため、県内7ブロックに漢字教育推進校(8校)を設置し、漢字教育の在り方に関する研究を進めるとともに、域内の小学校教員が参加する公開授業や研究会を計65回開催しました。

また、全ての学級担任教員が、公開授業や研究会、教育研究所等の研修講座に参加するなどして、「白川文字学」を活かした漢字学習の指導力の向上を図りました。

■ 漢字学・白川文字学を学ぶ人材の育成

立命館大学との連携による「福井県漢字学指導者養成講座」では県内教員を中心とする43名が漢字学の専門的な知識を学び、漢字教育の質の向上を図りました。

## 2 地域産業を担う人材の育成

### ① キャリア教育の充実

#### ■ 将来の夢や希望を伸ばし育てる教育を推進

11月にアラスカの自然やオーロラの写真を撮り続けている写真家松本紀生氏を招いて「夢や希望を育てる講演会」を実施し、県内中学生425名および保護者150名が参加しました。

学校関係者や大学関係者の協力を得て、「私の夢カルテ」小学校版・中学校版を作成し、10月に実施したキャリア教育研修会において県下全ての公立小学校4年生、中学校1年生に配布しました。また、効果的な活用を図るため、活用の手引を使った説明会を開催しました。

#### ■ 職業体験を軸としたキャリア教育の充実

県内全ての市町において、小学校では地域の商店・新聞社・消防署などでの職場見学を実施し、また、中学校では幼稚園・学校・工場・病院などでの職場体験活動を実施しました。

### ② 高等学校での職業教育の推進

#### ■ 職業系高校生の資格取得の応援

職業系高校が企業や地域等と連携し、産業人材の育成するための活動を支援することにより、企業の技術者等を招いた資格取得に向けての事前講習会を実施しました。

#### ■ 地域の産業のための人材育成

次世代人材育成会議を産業労働部とともに開催し、カリキュラム・副教材開発等への技術者の参画や実践的な技術指導の実施、長期企業実習の開催等、平成24年度から産業界等と連携して行う職業教育の充実策について検討し、提言をいただきました。

#### ■ 職業人としてのモラルと態度の育成

12月に、就職内定者1,200人を対象にした「高校生内定者ビジネススキルアップセミナー」を実施し、職場におけるビジネスマナーやコミュニケーションスキル等の研修を行いました。

### 3 幼児教育の推進

#### ① 幼児教育の推進

##### ■ 幼児教育センター(仮称)による幼児教育の推進

8月に「幼児教育プログラム策定委員会」を設置し、今後の幼児教育の在り方についての協議を開始し、3月には中間とりまとめを行いました。この中で、幼児教育センター(仮称)の機能や体制についての考え方を示しました。

##### ■ 地域や家庭と一体となった幼児教育の質の向上

家庭教育支援チームおよび市町家庭教育担当者対象のネットワーク研修会を年3回実施するとともに、家庭教育支援者として活動できる人材の養成およびそのスキルアップのための「子育てサポーターステップアップ研修講座」を年2回開催し、修了者として28名を登録しました。

また、5月から10月まで、家庭教育支援テレビ番組「ぶらり子育てしゃべり隊」を放送し、家庭教育電話相談「すこやかダイヤル」を週3日(年間144日)開設しました。

さらに、10月に、幼児教育の現場や家庭の実態を明らかにするための「幼児教育実態調査」を実施しました。

### 4 特別支援教育の推進

#### ① 特別支援学校の適正配置と機能の充実

##### ■ 特別支援学校の環境の充実

奥越地区特別支援学校(仮称)の整備については、新校舎の基本設計および実施設計を完了し、建築工事に着手しました。

##### ■ 障害に対応した機器整備と活用能力の育成

各特別支援学校において児童生徒用パソコンの基本的操作方法の学習からインターネットの活用に係る情報セキュリティの学習まで、児童生徒に応じて活用しました。その他、各障害に応じた端末機器として、肢体不自由児へのVOCA(携帯用会話補助装置)や視覚障害児の点字プリンター等のAAC(拡大・代替コミュニケーション/Augmentative & Alternative Communication)機器を各教科、自立活動の授業の中で活用しました。

##### ■ 高等学校段階の教育の充実

特別支援学校に5人の就職支援指導員(坂井奥越1名、福井2名、丹南1名、嶺南1名)を配置し、企業等への職場開拓等を行いました。3月末現在 高等部卒業生の就労率 22.7%。

##### ■ 特別支援学校の教員の専門性の向上

特別支援教育免許法認定講習会を4講座(基礎講座1、専門講座(視覚障害・聴覚障害各1)、共通講座1)開催しました。スクールカウンセラー、PT(理学療法士)、OT(作業療法士)およびST(言語聴覚士)等の外部専門家33名による巡回指導や事例検討会議・校内研修を実施しました。延べ498名の児童生徒に関する指導を受け、特別支援学校の教員の専門性の向上を図りました。

#### ② 一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実

##### ■ 発達段階に応じた関係機関との連携強化

保育カウンセラー等との連携のもと、特別支援教育センター・嶺南教育事務所と各特別支援学校において、特別な教育的支援が必要な幼児・児童・生徒に対する巡回相談(2,928件、17,620回)を行いました。

また、学習障害等のある児童・生徒に対してICT機器による学習ソフトを活用した実践的な指導を行いました。

##### ■ 小・中学校等における支援の充実

県内を6地区に分け、各地区の支援体制の充実を図るため、1~5回の専門家チーム会を開催しました。全ての小・中・高校に校内委員会を設置、特別支援教育コーディネーターを指名し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒等について、関係機関と連携しながら支援を実施しました。個別の教育支援計画の作成率は、小学校は65.5%から69.8%へ、中学校は60.5%から73.3%へ、個別の指導計画の作成率は、小学校は77.3%から81.2%・中学校は69.7%から77.3%へ、それぞれ前年度より向上しました。

「元気福井っ子新笑顔プラン」の成果と課題の検証を受けて、平成24年度から特別支援非常勤講師の配置を行うなど、発達障害等のある児童・生徒を支援する体制の充実を図ることとしました。

## 基本目標2 豊かな心と健やかな体の育成

### 1 豊かな心の育成

#### ① 道徳教育の充実

##### ■ 独自教材による道徳教育の充実

夢や目標をもち、何事にも恐れず挑戦しようとする子どもを育てるため、福井県にゆかりの人物等を題材に取り入れた福井県版「心のノート」を作成し、全ての小中学生に配布しました。

##### ■ 保護者・地域参加型の道徳授業

県内3地域9小学校で、「親子で学ぶ道徳講座」を実施し、保護者や地域の人たちとともに道徳学習を実施しました。

##### ■ 子どもと地域を「ことばで結ぶ」絆づくり運動

地域でのあいさつなどを通してお互いのつながり間を深めるための活動を、中学校区ごとに小中学校が連携して取り組みました。

##### ■ 道徳的実践の場としての体験活動・奉仕活動の充実

ボランティアなど社会福祉に関わる体験活動を県内で174校の小学校と61校の中学校が実施しました。

#### ② 人権教育の充実

##### ■ 計画的・組織的な人権教育の推進

人権教育全体計画、人権教育推進計画を各学校が作成して、学校における人権教育を進めました。

##### ■ 指導者の育成と資質の向上

各市町社会教育指導員等を対象にファシリテーター養成研修(会議の円滑な進行方法に関する研修)を実施し、各指導員は研修会を企画・運営しました。また、各研修会では内容がわかりやすく、熱意が感じられる実践者を講師として招聘しました。

県内を3つの地域に分けて、全ての小・中学校、県立高校および特別支援学級の人権担当者を集め、研修会を開催しました。

##### ■ 人権教育の指導内容および指導方法の工夫・改善

青年・女性リーダー養成研修会等において、同和問題をはじめとする様々な人権問題を扱ったワークショップを実施しました。また、人権教育DVD等のライブラリーを充実し、その周知と活用を努めました。

#### ③ 豊かな体験活動の推進

##### ■ 学校における多様な体験活動の推進

小学校では198校が自然に親しむ体験活動を、129校が職場見学活動を実施したほか、農業体験や漁業体験などの多様な活動を実施しました。また、全ての中学校では職場体験活動を実施しました。

##### ■ 時代のニーズに対応した新たな体験学習の構築

進路決定を控えた不登校生徒の進路意識を高め、社会性を育むため、奥越高原青少年自然の家において集団宿泊活動や自然体験活動の活用を図りました。

また、不登校生徒の自立支援を行うために、3月に中学生に贈る講演会を開催しました。

##### ■ 青少年教育施設の機能の充実

県立青少年教育施設において、プログラムの連携先の発掘を行うなど、地域の特長を活かした体験モデルプログラムを作成しました。

##### ■ 農業体験活動を通じた食農教育の推進

県内小・中学校のうち222校において、JA等の指導による米づくり体験や、学校給食用の畑を使った農家と子どもたちによる畑作体験、体験圃場を確保できない市街地の児童を対象とした農産物加工体験など、農業体験活動の実施を支援しました。

■ 伝統的地場産業に関する学習体験の拡充

小・中学生に「伝統的工芸品」を身近に感じてもらうため、漆器や和紙などの6産地組合による体験学習会などの活動実施について支援しました。

④ 環境教育の推進

■ 体系的な環境教育の推進

身の回りの生きものに関心を持ち、学校の周りの生きもの調査学習を進める「いきものひやくようばこ」の取組みを行いました。

■ 体験を重視した環境学習の充実

県内90%の小・中学校で「エコワークブック」を活用した授業が進め、野外観察等の体験学習を行いました。また、環境エネルギー教育の充実のために「環境アドバイザー」を37回学校に派遣しました。さらに、中学校理科において放射線が扱われることになったことから、独自の指導資料を作成して県内全ての小・中学校に配布し、指導を充実しました。

■ ユネスコスクール参加校の拡大

ユネスコスクール参加校を拡大するために、各小・中学校1名ずつ参加した「ユネスコスクール研修会」を実施しました。

⑤ ふるさと教育の推進

■ 学校教育の中での「ふるさと福井」の理解の促進

こども歴史文化館の取組みとして、敦賀市や若狭町の小学校で白川静博士をテーマとした出前教室を実施し、「ふるさと福井」の理解の促進を図りました。

■ 「元気ふくいっ子ふるさと貢献プロジェクト」の推進

海の自然環境を体感することにより、環境保全意識を醸成し豊かな感性が育めるよう、1,858人(86学級)の小・中学生を対象に、里海での船乗り体験を支援しました。

■ 地域資源の活用によるふるさと教育の推進

県立青少年教育施設において、プログラムの連携先の発掘を行うなど、地域の特色を活かした体験モデルプログラムを作成しました。

■ 伝統行事等への参加促進

福井の文化の担い手を育成するため、次代を担う子どもたちが県内の文化活動団体とともに地域の伝統文化や優れた芸術文化活動に参加し、身近な地域で芸術文化活動に参加できる「子ども文化塾」などを開催しました。(一級の芸術・文化を体験する子どもの数 68,531人)

■ 先人に学ぶ機会の提供

こども歴史文化館において、先人の紹介パネルとして京極高次・お初夫妻、松旭斎天一を追加し展示の充実を図るとともに、佐々木長淳・忠次郎父子について特集展示を行い、先人の業績を学ぶ機会を提供しました。

■ こども歴史文化館の充実

こども歴史文化館において、京極高次・お初夫妻、松旭斎天一および内藤秀信を展示人物として追加したほか、特集展示(3回)や、紙芝居、科学おもちゃ教室等(延べ117回)を開催するなど、子どもたちのふるさと教育の拠点として充実を図りました。

⑥ 読書活動の推進

■ 家庭における読書活動の推進

県立図書館において、乳幼児向けの「はじめてのえほん」コーナーの貸出用蔵書を大幅に拡充しました。

※22年度末147冊⇒23年度末474冊(220%増加)

本県出身の絵本作家・加古里子氏に、福井の子供たちに読ませたい本3分野計90冊をセレクトしていただきました。児童・幼児の学校活動や家庭での読み聞かせなどに活用を広げていきます。

■ 地域における読書活動の推進

地域で活動している読書ボランティア等を対象とした「読み聞かせ相談会」を県立図書館で実施。読書活動推進担い手のレベルアップに寄与しました。

※3月末現在 開催回数20回 参加人数149人

### ■ 学校での読書活動の推進

県立図書館・市町立図書館等貸出文庫の学校への貸出を積極的に行い、学校への直接的支援を拡大しました。

※3月末現在 貸出件数96件、貸出冊数4,276冊

### ■ 読書活動を支える環境整備と人材の育成

図書の貸し出しや各種研修講座を通じて、読書活動推進の拠点となる各市町図書館への支援を積極的に行いました。

※3月末現在 県立図書館から市町立図書館への貸出 25,348冊

※市町立図書館向けの研修講座を5回開催(うち1回は学校図書館関係者へ受講対象を拡大)

## 2 健やかな体の育成

### ① 体力・運動能力の向上

#### ■ 児童生徒の体力の維持向上

全ての公立小・中学校、高校で、「体力向上推進計画」を作成し、実践しました。課題であった握力については、グー・パー体操を実施した結果、低下傾向に歯止めがかかりました。

#### ■ 運動部活動の充実

運動部活動の顧問が部を運営する際の指針となる「運動部活動の手引き」の作成に着手しました。

### ② 健康教育の推進

#### ■ 学校保健活動の強化

全ての学校で学校保健計画を策定し、保健主事を対象に、学校保健計画の作成や学校保健委員会の開催の仕方に関する研修を実施しました。

#### ■ 子どもたちの目と歯の健康の増進

正しい歯みがき習慣の定着を図るために、全ての公立小学校で1年生対象の歯みがき教室を開催しました。また、教室開催に向けて全養護教諭を対象とした正しいブラッシングに関する講習会を実施しました。

目の健康に関する理解を深めるために、眼科専門医による教職員対象の講演会を開催しました。

#### ■ 薬物乱用防止教育の推進

青少年の薬物使用の実態と対応について理解を深めるために、8月に教職員や薬剤師を対象とした薬物乱用防止教室を開催しました。

### ③ 食育の推進

#### ■ 栄養教諭を中心とした学校での食育の推進

栄養教諭の指導のもと、県内2地域の児童がお互いの特産物や郷土料理を紹介したり、食材・食文化について学ぶ交流学習を行いました。また、県内4ブロックで栄養教諭による授業力向上のための研究会を実施しました。

#### ■ 「おいしい地場産給食」の実現

子どもたちから好評を得たメニューを学校給食調理員が相互に紹介し合う「調理従事者研修会」や、ふるさと知事ネットワーク参加県同士が交換した郷土料理のレシピによる学校給食を実施するとともに、児童生徒と学校栄養士が共同で開発したオリジナルメニューを発表し合う「学校給食調理コンテスト」を実施し、地場産農水産物を活用した多彩な献立情報を交換しました。

#### ■ 食育推進に向けた家庭・地域への啓発

1月に食育実践発表会・学校給食展を開催し、県内2地域の児童がお互いの特産物や郷土料理を紹介したり、栄養教諭による地場産物を活用した学校給食レシピや学校給食調理コンテストの様子を展示するなど食育の取組みを紹介しました。

### 3 生徒指導・教育相談体制の充実

#### ① 不登校対策の充実

##### ■ 未然防止に重点を置いた福井型不登校対策の推進

不登校対策取組事例集の作成・配布や研修会の開催等を通じて、学校ぐるみでの組織的な不登校対策を進めた結果、不登校児童生徒数が減少しました。

〔 不登校者数(平成22年度実績) 小学校130名、中学校582名  
(平成21年度実績 小学校160名、中学校630名) 〕

##### ■ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの効果的な配置

スクールカウンセラーは、小学校45校と全ての中学校74校に配置しましたが、学校規模や不登校者数を考慮して、訪問回数や時間数を増減しました。スクールソーシャルワーカーは、9市に加え、新たに教育研究所および嶺南教育事務所に配置して、対象を全県に拡大しました。

また、困難な事例への対応やスクールカウンセラー未配置の小学校からの要請に応じてスーパーバイザーを派遣しました。

##### ■ 保幼小・小中・中高連携の推進

管理職対象の研修会を2回開催し、小中連携や中高連携のあり方についてグループに分かれて協議しました。

#### ② 生徒指導・教育相談体制の充実

##### ■ 問題行動の未然防止

県内の11地区で、児童生徒問題行動地域対策会議を開催し、児童生徒の現状とその対策について協議しました。

##### ■ 教育相談体制の充実と関係機関との連携強化

全ての小・中学校において、教育相談週間などの相談の機会を設け、児童生徒の悩み等の把握と解消を行いました。適応指導教室連絡協議会を開き、市町間の相談機関の連携強化を図りました。

## 基本目標3 信頼される学校づくりの推進

### 1 学校マネジメント改革の推進

#### ① スクールプランの達成と教職員評価システムの構築

##### ■ スクールプランの充実

前年度の学校の自己評価、学校関係者評価に基づいて検証した結果を、新年度のスクールプランの改善に生かし、引き続きホームページでの公表を行いました。

##### ■ 教職員評価システムによる活力ある学校づくり

評価システム制度の導入により、面談等を通じた風通しのよい活力ある学校づくりを進めるため、22年度の試行結果を基に改善を行い、2年目の試行を実施しました。

また、評価者である管理職がコーチングや公正な評価の技術の力量を高めるため、評価者研修会を2会場で実施しました。

##### ■ 教職員がやりがいを持って児童生徒と向き合える環境づくり(教職員の多忙解消)

学識経験者や校長、一般教員、部活動担当教員、PTA、職員団体等の代表者からなる「活力ある学校づくり活動検討会」を2回開催し、教職員の勤務の負担軽減と効率化を通して活力ある学校づくりを推進することについて検討しました。

教育研究所にある教材研究支援システムに教員がすぐに活用できる学習指導案を小学校756件、中学校で486件掲載しました。また、教員同士で授業方法等の情報交換ができる「教育情報フォーラム」を開設しました。

##### ■ 教職員の心身の健康保持

健康診断、人間ドックの受診促進や相談窓口の設置により、教職員の身体とメンタル両面での健康保持対策を充実しました。

また、一般教職員や管理職教職員を対象とした研修を実施することで、教職員の健康管理やメンタルヘルス、職場における協力体制づくりをより一層推進しました。

#### ② 部活動改革の推進

##### ■ 運動部活動ガイドラインの策定

運動部活動の顧問が部を運営する際の指針となる「運動部活動の手引き」の作成に着手しました。

##### ■ 複数校での合同部活動や拠点校方式の導入

全ての競技で大会への複数校の合同チームが出場できるように中体連参加規定の見直しを行い、13校9部で合同部活動を実施しました。

##### ■ 運動部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携促進

総合型地域スポーツクラブの増加に伴い運動部活動との連携が進んでおり、5地域でクラブの指導者が部活動の指導を行いました。

##### ■ 地域における文化部活動の発表の支援

子どもたちが一流のステージで発表する機会の提供や一流アーティストと共演できる舞台を提供する「子どもワークショップフェスティバル」などを開催しました。(一級の芸術・文化を体験する子どもの数 68,531人)

#### ③ 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進

##### ■ コミュニティスクールの機能向上

県内全ての小・中学校に設置されている「地域・学校協議会」を核として、地域人材を活用した学校ボランティアの導入や、学校開放や授業公開等の開かれた学校づくりの取組みを進めました。

##### ■ 中学校区内での総合的な学校応援体制の整備

県内全ての中学校区において、「学習指導」「生徒指導」「地域連携」を柱とした児童生徒の交流や教員研修などを実施し、小中連携の取組みを始めました。

##### ■ オープンネットワーク教育の推進

超伝導の実験・研究のため京都大学と若狭高校(SHH)が、マサバ養殖のため福井県立大学と小浜水産高校が、共同研究の体制づくりを進めました。

また、「フク醤油」と福井農林高校による「うららのドレッシング」や、「ローソン」と武生商業高校によるパンの商品化を試作・販売を実施しました。

■ 家庭等への情報発信の推進

平成24年度からインターネット上の犯罪に関する情報について、小・中学校や高校へ提供できるよう準備しました。

④ 小規模校での教育の振興

■ 学校間・学校種間のネットワークの強化

小規模校の教育環境の充実を図るため、福井市(国見小・長橋小・殿下小)および敦賀市(常宮小・西浦小・東浦小・赤崎小)において合同授業をそれぞれ2回実施しました。

■ 少人数学習集団の特長を活かした授業方法等の研究や研修の充実

教育研究所において、へき地複式教育研修講座を開講し、複式授業の在り方と複式の授業づくりのポイントについて実践発表などを行いました。

⑤ 小・中学校の統廃合への適切な対応

■ 小・中学校の統廃合のための支援策の充実

公立小・中学校の適正規模化を進めるため、大野市蕨生小学校と富田小学校の平成24年4月の統合に伴うスクールバスの購入について、助成を行いました。

■ 空き校舎活用への支援

市町に対し、国による空き校舎の活用事例等の情報を提供しました。また、国のホームページとリンクを貼りました。

また、空き校舎利活用のための支援制度を市町に対し周知し、平成24年度に旧日引小学校の改修等への支援について、準備しました。

2 県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり

① 県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり

■ 学校再編による教育環境の充実

若狭地区および坂井地区の高校再編の方向性を示した「県立高等学校再編整備第2次実施計画」を3月に策定しました。

■ 普通科系高等学校における進学指導の向上

嶺南地域における普通科系専門学科として、若狭高校に文理探究科を設置(平成24年4月開設)するとともに、新たな形の中高一貫教育校の在り方を検討するため、県外の中高併設型の先進校の視察を行いました。

難関大学への進学を志望する高校1年生を対象にした土曜チャレンジセミナーを初めて開催しました。

■ 魅力ある職業教育の推進

福井の将来を担う人材を育成するために、「次世代人材育成会議」を設置し、3回の会議を経て、カリキュラム・副教材開発への技術者の参画や実践的な技術指導の実施、長期企業実習の開催等、産業界等と連携して行う職業教育の充実策について、提言をいただきました。

■ 定時制・通信制教育の充実

単位制の特性を生かして学びやすい教育課程を編成するとともに、多様な課題を抱える生徒たちの心の問題に対応するため、スクールカウンセラー3名、スクールソーシャルワーカー2名を配置してカウンセリングの充実を図りました。

3 私学教育の振興と支援の充実

① 特色ある私学教育の振興

■ 魅力ある学校づくりや特色ある教育活動等への支援

県内私立高校が生徒や保護者にとって魅力ある学校となるよう、食育・環境教育といった教育の質の向上を図る取組みや特色ある学校づくり、部活動の全国での活躍など、意欲的な取組みを支援しました。

■ 保護者の負担の軽減

授業料と国の就学支援金の差額に対し私立高校が減免を行った場合、世帯の所得に応じて、全額～1/3の割合で助成を行いました。また、国の就学支援金の対象外である実験・実習費等に対して引き続き助成を行いました。

■ 教育環境の充実

耐震化が早期に実施されるよう、幼稚園や高校の耐震補強工事や改築工事に対し、県独自に助成を行いました。また天井材や壁材等の非構造部材の補強工事を新たに助成対象としました。

■ 公私共通の諸課題に対する対応

県公私立高等学校連絡協議会を開催(9月)し、公・私立高校(全日制)の募集定員、県立高等学校再編整備計画について、公・私立高校の代表者が意見交換を行いました。

■ 私立学校における経営の健全化の確保

私立小・中・高校・専修学校の教育条件の維持向上、経営の健全化を図るため、各種の教育振興補助金により、各学校の人件費等、経常的経費等を支援しました。

#### 4 安全・安心な学校づくり

##### ① 学校施設の耐震化の推進

■ 学校施設の耐震化の優先実施

小・中学校施設の耐震化を促進するため、耐震補強工事について県独自の補助制度により、市町の負担軽減を図りました。

##### ② 安全対策の充実

■ 学校安全体制の整備

県内全ての学校で「学校安全計画」を策定し、計画に基づいた安全点検や安全教育を実施しました。

■ 安全教育の充実

小・中・高校において、より実践的な防犯教育が実施できるよう各学校の安全管理・安全教育責任者や保護者、地域関係団体の320人を対象に防犯教室講習会を8月に開催し、学校・家庭・地域の連携強化に対する意識を向上させました。

■ 地域の防犯団体等との連携の促進

全ての中学校区において青色灯を付けた自動車による学校周辺や通学路等の巡回指導を実施し、見守り活動の充実に努めました。

■ 安全で明るい通学路の整備

児童生徒の下校時の安全を確保するため、通学路に323灯の防犯灯を整備しました。

##### ③ 防災教育の充実

■ 防災学習の推進

国や他県の状況を調査し、各学校の防災学習推進の指針となる防災教育のための手引きの作成に向けて準備しました。

■ 避難訓練の実施

文部科学省の示した学校の地震・津波対策チェックリストにより、学校の防災体制の見直しを行いました。また、58校で津波を想定した避難訓練を実施しました。

## 基本目標4 家庭・地域の教育力の向上

### 1 家庭・地域の教育力の向上

#### ① 家庭の教育力の向上

##### ■ 「親育ち」支援の充実

本県で初めてとなる幼児がいる家庭の実態調査を3,000人を対象に実施し、幼児教育に対する意識や家庭教育の状況を明らかにするとともに、県が行うべき支援施策について「幼児教育プログラム策定委員会」での議論をスタートさせました。

家庭教育支援チームおよび市町家庭教育担当者対象のネットワーク研修会を3回実施しました。家庭教育支援者として活動できる人材の養成およびそのスキルアップのための「子育てサポーターステップアップ研修講座」を2回開催し、修了者として28名を登録しました。5月から10月まで、家庭教育支援テレビ番組「ぶらり子育てしゃべり隊」を放送しました。家庭教育電話相談「すこやかダイヤル」を週3日(年間144日)開設しました。

##### ■ 保育所や幼稚園と連携した家庭の教育力の育成

幼児のいる家庭にとって最も身近な保育所、幼稚園の先生が指南役となり保護者や家族の教育力を前進させる「親力アドバンスコース(一日保育体験)」を半年間の実証実験を経て、本格実施へと展開しました。

##### ■ 「子育ての知恵」の継承

福井の文化の担い手を育成するため、次代を担う子どもたちが県内の文化活動団体とともに地域の伝統文化や優れた芸術文化活動に参加し、身近な地域で芸術文化活動に参加できる「子ども文化塾」などを開催しました。(一級の芸術・文化を体験する子どもの数 68,531人)

##### ■ 子育て支援機能の充実

「幼児教育支援プログラム」の中間とりまとめ案の中で、先端の幼児教育に関する情報を提供し、子育てや家庭教育についての相談にも応じるため、家庭教育の支援拠点のモデルとなる場の設置を掲げ、その準備を開始しました。

#### ② 地域の教育力の向上

##### ■ 地域づくり・人づくりの推進

社会教育関係団体12団体を支援することで、青少年層、青壮年層、女性層など広範囲にわたる地域活動に貢献でき、また青少年の健全育成に寄与しました。

##### ■ 地域による学校支援の充実

県内全ての小・中学校に設置されている「地域・学校協議会」を核として、地域人材を活用した学校ボランティアの導入や、学校開放や授業公開等の開かれた学校づくりの取組みを進めました。

県立青少年教育施設において、プログラムの連携先の発掘を行うなど、地域の特色を活かした体験モデルプログラムを作成しました。

##### ■ 放課後子どもクラブの拡充

高学年の受け入れに伴う既存施設の改修費等の軽減や運営費の助成などにより、子どもの安全・安心で健やかな活動場所の確保に努める市町を支援し、「放課後子どもクラブ」の数が213箇所(5箇所増)となりました。

## 基本目標5 生涯学習とスポーツの振興

### 1 生涯学習の振興

#### ① 生涯学習環境の充実

##### ■ 多様で魅力ある講座の提供

福井ライフ・アカデミー講座として、地域活動講座、郷土学習講座、漢字文化講座、現代的課題講座、パソコン講座など約400の講座を行い、7万人以上が受講しました。県民の多様なニーズに対応するとともに、いつでも、どこでも、誰でも学べる学習機会を提供しました。

##### ■ ボランティア講師の活動に対する支援

生涯学習ボランティア講師(県民講師)を育成する「生涯学習ボランティア養成講座」を47講座開催し、延べ194人の方が受講しました。また、講師に認定・登録された方は、生涯学習センターの助言・支援等を受けながら、講座を企画・運営しました。

##### ■ 在宅受講システムの整備

インターネット放送局で、講座を公開するための法的課題について整理しました。

### 2 生涯スポーツの振興

#### ① スポーツを通じた健康づくりの推進

##### ■ スポーツを通じた県民の健康・体力の向上

県民スポーツ祭で、新たにアーチェリーなど12競技の親子スポーツ体験イベントを行い、454人の親子が参加しました。

年間を通して活動できるステイックリングやインディアカなどのニュースポーツ体験会を行い、気軽にスポーツを楽しめる機会を提供しました。

##### ■ スポーツを身近にする環境づくり

県有施設の整備に当たり、国体の開催と将来の利活用を考慮し、福井運動公園の基礎調査、ホッケー場の人工芝の張り替え(平成24年6月完成予定)、およびクレイ射撃場再開に向けた環境対策基本計画の策定を行いました。

総合型スポーツクラブの設立・育成への支援により、新たに3つのクラブが創設され、14市町・23クラブが活動を行いました。

そのほか、地元企業への出前講座などを通じて、屋内で活動できる手軽なスポーツの紹介を進めました。

##### ■ スポーツイベントの誘致・開催

平成24年度インターハイについて、本県でバドミントン、なぎなた、体操・新体操、ホッケーの4競技が開催されるため、県高等学校体育連盟事務局内に設置された福井県実行委員会において、県高体連、競技開催市町(福井市、鯖江市、永平寺町、越前町)とともに準備を進めました。

#### ② 平成30年の福井国体に向けた競技力の向上

##### ■ 選手の育成と強化

9月に「福井県競技力向上対策本部」を設置し、第73回国民体育大会に向けた計画的な選手強化に着手しました。

ジュニアから成年までの一貫した選手育成・強化を進めるため、10月には福井国体開催時に成年種別の中心選手となる中学・高校の有望選手に「チームふくい」の認定証を交付するとともに、競技別に中央から優秀なコーチを招いた強化合宿を実施しました。

##### ■ 指導者の育成と確保

日本体育協会等の公認指導者資格取得に必要な研修の参加旅費に対する支援や、競技団体の核となる人材育成の研修会を実施しました。

##### ■ 「1県民1参加、1スポーツ」の環境の整備

国体の広報・PRについては、各種イベントへ新たにPRブースやスポーツ体験コーナーを出展するとともに、広報紙の発行や各種団体や小学生など計4回の出前講座の開催を行うなど活動を充実・強化しました。

## 基本目標6 心豊かな文化の振興

### 1 身近に文化を感じる環境づくり

#### ① 「見る」から「楽しむ」「参加する」文化へ

##### ■ 身近に芸術を親しむ場の創設

公共施設や病院などでの演奏会の開催や福井県民総合文化祭の実施など、身近に芸術文化に触れる機会を充実しました。

##### ■ 身近な文化を見つめ直し後世に継承

近代和風建築調査に関する報告書の作成や、白山信仰関係文書の継続的な調査を実施し、有形文化財の価値を明確にする調査を実施しました。

名勝庭園や美術工芸品について、県文化財保護審議会委員の現地調査や文化庁調査官の招聘など指定に向けた情報提供を積極的に実施しました。

##### ■ ふるさとの歴史・文化の研究

県立博物館において、泰澄ゆかりの仏像をはじめ、白山文化の歴史遺産についての調査研究を進めるほか、石川県、白山市と連携し、白山麓の民俗芸能が一堂に共演する「ふるさと祭り」を開催しました。

#### ② 文化施設をもっと身近に

##### ■ 住民参加型の企画運営

ボランティアによる作品解説会の開催や展示監視業務への協力など、住民参加による文化施設の運営を行いました。

##### ■ 子どもの創造力を育む美術館

夏休みに親子で鑑賞・創作を体験するキッズミュージアムを開催したほか、学芸員が館蔵作品を学校で展示・解説する授業を行いました。

##### ■ 福井ゆかりの人物や福井の歴史の発信

こども歴史文化館において、京極高次・お初夫妻、松旭斎天一および内藤秀信を展示人物として追加したほか、特集展示(3回)や、紙芝居、科学おもちゃ教室等(延べ117回)を開催するなど、子どもたちのふるさと教育の拠点として充実を図りました。

### 2 文化教育の推進

#### ① 文化教育の推進

##### ■ すべての子どもたちが一級の芸術・文化に触れる機会を拡充

県立音楽堂でのオーケストラの鑑賞や、学芸員による博物館での体験型授業、学校での出前授業など、子どもたちが芸術・文化に触れる機会を充実しました。

##### ■ 地域の文化活動家からの学び

文化インストラクターを講師とする芸術文化体験講座の開催など、子どもたちが地域の文化活動者から身近に芸術文化を学ぶ機会を充実しました。

#### ② 文化の創り手・演じ手の育成

##### ■ 地域グループなど文化団体(活動者)の支援の充実

若手活動者による芸術・文化活動や地域の文化資源を活用したまちづくり、次世代育成などを行う文化活動団体に、きめ細やかに支援を行いました。

##### ■ 子どもたちの文化活動の質の向上

中学・高校の部活動などにおいて、一流のアーティストから子どもたちが直接指導を受ける機会を充実しました。

##### ■ 次世代アーティストの育成

プロの弦楽器奏者の学校(社北小、朝日中など)への派遣をはじめ、一流アーティストから子どもたちが直接指導を受ける機会を拡充しました。

### 3「文字の国 福井」の推進

#### ①「文字の国 福井」の推進

##### ■ 文字文化の普及

幅広い世代を対象にした「白川文字学」の漢字講座やパネル展等には、大人から子どもまで3,800人を超える参加が得られました。

平凡社から出版した「漢字解説本」は5版を重ね、これまでに3万部を発行しました。  
また、要望が多かった「漢字学習副読本」の販売も決定しました。

##### ■ 県内外への発信

東京のふくい南青山291で、親子を対象とした「漢字寺子屋」を8月に4回開催しました。また、白川静氏の顕彰活動を行う東京のグループ(白川静会)と協力して、先生の功績について学ぶ勉強会を開催し、今後の連携について意見交換催しました。

##### ■ ゆかりの作家や詩人の作品に親しむ「ふるさと文学館」の整備

本県ゆかりの作家の生き方や業績などを広く紹介するため、県立図書館内のスペースを活用した「福井ふるさと文学館(仮称)」の開設を目指して、県外の先進地の視察し、基本的な方向性をまとめました。

ゆかりの作家の図書や直筆原稿等を収集し、企画展を4回開催しました。